



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 東邦チタニウム株式会社
 コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久留嶋 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営本部社長室主席技師 (氏名) 菊地 耕二

TEL 0467-82-2915

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	25,941	31.1	△363	—	△885	—	△228	—
23年3月期第3四半期	19,780	24.1	△3,107	—	△3,712	—	△4,122	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △265百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △4,127百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△3.76	—
23年3月期第3四半期	△67.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	93,653	28,542	30.4
23年3月期	88,489	29,099	32.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 28,455百万円 23年3月期 29,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,700	26.9	△450	—	△1,100	—	△700	—	△11.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Toho Titanium America Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計上の見積りの変更に関する事項は4ページをご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	60,770,910 株	23年3月期	60,770,910 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	96,504 株	23年3月期	96,448 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	60,674,417 株	23年3月期3Q	60,674,508 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災で一時的に落ち込んだ生産活動が持ち直し、輸出に上向きの動きが見られたものの、欧州金融危機、世界的な景気の減速、円高の進行、電力供給制約、原発事故問題の長期化など懸念材料が多いなか、先行き不透明な状況が続いております。このような中で当社の売上高は、機能化学品の販売量は減少したものの、金属チタンの販売量が大幅に増加して前年同期比31.1%増の259億41百万円となりました。損益については前年同期に対し大幅に改善されたものの円高、原料価格高騰等により、営業損失3億63百万円、経常損失8億85百万円、四半期純損失2億28百万円となりました。

金属チタン事業

金属チタンの需要については、既存機種の航空機の生産・出荷が増加したことに加え、チタンを多用する新型航空機ボーイング787も第1号機が昨年に引渡しを完了したことから、航空機向け需要が大幅に回復し、また海水淡水化プラント等一般工業分野でも需要が増加いたしました。

このような状況の下で、当社の販売量については、スポンジチタン、チタンインゴットともに前年同期に対し大幅に増加いたしました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比46.9%増の200億68百万円と増加し、円高、原料価格高騰があったものの、耐用年数の見直しによる減価償却費の減少により、営業損益は前年同期の33億21百万円の損失から改善し、5億4百万円の利益となりました。

機能化学品事業

触媒製品については、顧客の旧式生産ラインの閉鎖や東日本大震災による顧客の稼働減及び円高等により売上高は前年同期に対し減少いたしました。

電子部品材料の主要製品は、超微粉ニッケル、高純度酸化チタンであります。主要用途である電子部品の需要はスマートフォン等の新規電子機器を中心として拡大しつつあるものの、昨年後半から世界景気の減速感が強まり、薄型テレビ、PCの需要が急減したことから、顧客の在庫調整が進み電子部品材料の売上高は前年同期に対して減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比4.1%減の58億72百万円となり、営業利益は前年同期比41.2%減の7億36百万円となりました。

以上、両事業本部の営業利益から全社費用を差し引いた結果、上記のとおり営業損失となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	製 品 等	24年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	6,208	4,824	28.7%
	チタンインゴット	11,455	6,849	67.3%
	チタン加工品他	2,405	1,985	21.1%
	小 計	20,068	13,659	46.9%
機能化学品事業	触媒製品、 電子部品材料	5,872	6,121	△4.1%
合 計		25,941	19,780	31.1%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	24年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	増減率
金属チタン事業	504	△3,321	—
機能化学品事業	736	1,252	△41.2%
合 計	1,241	△2,068	—
全 社 費 用	△1,605	△1,038	—
連 結	△363	△3,107	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、増産に伴う棚卸資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ51億63百万円の増加となりました。

負債の部は、短期借入金、リース債務、仕入債務の増加を主因に、前連結会計年度末比57億20百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比5億57百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から30.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2億79百万円、たな卸資産の増加38億97百万円、売上債権の増加5億86百万円等による減少がありましたが、仕入債務の増加5億98百万円、減価償却費50億94百万円等による資金の増加があり、7億46百万円(前年同期比28億59百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出31億12百万円等により、△33億95百万円(前年同期比3億2百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金純減額28億37百万円、配当金の支払額3億3百万円、リース債務の返済による支出10億80百万円等による減少がありましたが、短期借入金純増額75億円により、32億77百万円(前年同期比34億96百万円増加)となりました。

また第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった Toho Titanium America Co., Ltd. の現金及び現金同等物期首残高2億99百万円が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加し、12億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、平成23年10月26日に公表いたしました通期連結・個別業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成24年2月1日)公表の「業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、Toho Titanium America Co., Ltd. は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社の若松工場及び八幡工場の機械装置は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってまいりましたが、両工場の本格稼動に伴い第1四半期連結会計期間に、実際の稼動状況を踏まえた装置性能の確認を実施しました。その結果、従来の減価償却期間と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、第1四半期連結会計期間より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方針と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が21億23百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は16億53百万円減少しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性と安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

平成24年3月期の期末配当予想につきましては、未定としておりましたが、当期の通期業績見通し及び上記の方針等を総合的に勘案した結果、前期実績と同額の1株当たり5円とすることといたしました。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286	1,208
受取手形及び売掛金	6,100	6,153
商品及び製品	6,051	8,523
仕掛品	4,362	5,844
原材料及び貯蔵品	3,651	3,882
繰延税金資産	63	96
その他	661	1,071
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,175	26,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,032	27,149
減価償却累計額	△8,859	△9,554
建物及び構築物(純額)	18,173	17,595
機械装置及び運搬具	76,439	76,816
減価償却累計額	△40,023	△43,054
機械装置及び運搬具(純額)	36,415	33,762
工具、器具及び備品	2,342	2,417
減価償却累計額	△1,778	△1,905
工具、器具及び備品(純額)	564	512
土地	2,679	2,679
リース資産	7,535	9,082
減価償却累計額	△1,526	△2,420
リース資産(純額)	6,008	6,662
建設仮勘定	1,362	3,523
有形固定資産合計	65,204	64,734
無形固定資産		
ソフトウェア	430	365
その他	197	171
無形固定資産合計	627	537
投資その他の資産		
投資有価証券	312	293
長期貸付金	970	1,131
繰延税金資産	2	2
その他	289	242
貸倒引当金	△92	△68
投資その他の資産合計	1,481	1,601
固定資産合計	67,314	66,873
資産合計	88,489	93,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,751	2,350
短期借入金	15,562	23,444
リース債務	966	1,262
未払法人税等	78	66
賞与引当金	435	267
役員賞与引当金	0	0
その他	1,482	1,433
流動負債合計	20,277	28,824
固定負債		
長期借入金	31,991	28,772
リース債務	5,273	5,663
退職給付引当金	352	448
繰延税金負債	580	492
資産除去債務	889	903
その他	25	6
固定負債合計	39,113	36,286
負債合計	59,390	65,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	18,314	17,796
自己株式	△75	△75
株主資本合計	28,924	28,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	61
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	—	△12
その他の包括利益累計額合計	87	49
少数株主持分	88	87
純資産合計	29,099	28,542
負債純資産合計	88,489	93,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	19,780	25,941
売上原価	19,588	22,366
売上総利益	191	3,575
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	789	779
賞与引当金繰入額	44	52
退職給付費用	31	32
研究開発費	825	1,175
その他	1,608	1,899
販売費及び一般管理費合計	3,299	3,939
営業損失(△)	△3,107	△363
営業外収益		
物品売却益	22	30
未払配当金除斥益	10	5
デリバティブ利益	—	48
雑収入	38	26
営業外収益合計	71	112
営業外費用		
支払利息	485	481
為替差損	163	128
雑損失	26	24
営業外費用合計	675	633
経常損失(△)	△3,712	△885
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
ゴルフ会員権売却益	—	4
固定資産売却益	43	—
補助金収入	—	650
特別利益合計	47	654
特別損失		
固定資産除却損	115	10
ゴルフ会員権評価損	2	—
災害による損失	—	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	—
特別損失合計	143	48
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,808	△279
法人税、住民税及び事業税	8	52
法人税等調整額	304	△104
法人税等合計	313	△51
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,122	△227
少数株主利益	0	0
四半期純損失(△)	△4,122	△228

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,122	△227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△24
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	—	△12
その他の包括利益合計	△5	△37
四半期包括利益	△4,127	△265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,128	△266
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,808	△279
減価償却費	6,955	5,094
賞与引当金の増減額(△は減少)	△224	△168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68	95
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	485	481
固定資産除却損	96	10
有形固定資産売却損益(△は益)	△43	—
売上債権の増減額(△は増加)	△562	△586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,709	△3,897
仕入債務の増減額(△は減少)	420	598
未払金の増減額(△は減少)	302	94
未払費用の増減額(△は減少)	△83	24
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,311	118
その他	△113	△314
小計	4,077	1,233
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△442	△435
法人税等の支払額	△43	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,606	746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,639	△3,112
有形固定資産の売却による収入	111	—
投資有価証券の売却による収入	14	—
貸付けによる支出	△59	△230
子会社株式の取得による支出	—	△77
その他	△123	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,697	△3,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,819	18,800
短期借入金の返済による支出	△7,019	△11,300
長期借入れによる収入	3,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,367	△4,837
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△844	△1,080
セール・アンド・リースバックによる収入	3,497	—
配当金の支払額	△303	△303
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	3,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△310	622
現金及び現金同等物の期首残高	735	286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	299
現金及び現金同等物の四半期末残高	424	1,208

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日～至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,659	6,121	19,780	—	19,780
セグメント間の 内部売上高又は振替高	603	4	608	△608	—
計	14,263	6,125	20,388	△608	19,780
セグメント利益又は損失(△)	△3,321	1,252	△2,068	△1,038	△3,107

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,038百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日～至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,068	5,872	25,941	—	25,941
セグメント間の 内部売上高又は振替高	560	10	571	△571	—
計	20,629	5,883	26,512	△571	25,941
セグメント利益又は損失(△)	504	736	1,241	△1,605	△363

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,605百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。